

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

第 2 2 期

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社ビーアールホールディングス

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・主要な連結子会社の名称 極東興和(株)
東日本コンクリート(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・未成工事支出金、商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、当社本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ. 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ハ、リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、工事損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業において、個々の財又はサービスをインプットとして契約の目的である工事物件（アウトプット）に統合する重要なサービスを提供しており、顧客と締結した請負契約の個々の財又はサービスを他の約束と区分して識別できないため、単一の履行義務と判断しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、当社グループは総工事原価を積算し、契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の見積りにはインプット法（期末日における総見積原価に対する発生原価の割合に応じた金額）を採用しておりますが、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する請負契約については、検収日の一時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は契約条件に従い概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(製品販売事業)

製品販売事業において、履行義務は顧客仕様の製品の製造及び運搬を行うことではありますが、分離して別個の財又はサービスとして履行できないことから、単一の履行義務と判断しております。資産を他の顧客又は別の用途に転用することができず、かつ、現在までに義務の履行を完了した部分について、当社グループが対価を受取る強制力のある権利を有しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、契約期間にわたって売上高を認識しております。進捗度の見積りには、アウトプット法（主として移転される財又はサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識する方法）を採用しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する契約については、完納日の一時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(情報システム事業)

受託開発事業において、履行義務は顧客から委託された業務を納期までに完了させることであり、履行義務の充足は業務が完了し顧客による検収を受けた時点と判断し、当該時点で請負契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

派遣事業において、履行義務は契約期間にわたり労働者を提供することであり、当該履行義務は契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されると判断し、当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 建設業施行規則（昭和24年建設省令第14号）に準じて連結計算書類を作成しております。

ロ. 事前交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）

事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価（株価）で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当連結会計年度の営業費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

建設事業における収益認識

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末において、インプット法（連結会計年度末日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって決算日における工事進捗度とする方法）及び原価回収基準（総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識）により認識した完成工事高は31,722百万円であります。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(算出方法)

当社グループは、工事契約に関して、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、当社グループは総工事原価を積算し、契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の見積りにはインプット法を採用しておりますが、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

これらの見積りには不確実性が伴うため、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

a. 認識の単位

当社グループでは、工事契約に係る認識の単位は原則として顧客との契約単位としております。

b. 工事進捗度

当社グループは、総工事原価を積算し契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、工事進捗度はインプット法を採用しております。

c. 工事契約変更分の見積り

工事契約の変更について変更契約書等がない場合であっても、発注者からの作業指示書ないし打合せ議事録等により、変更内容及び変更金額について発注者と実質的な合意が認められるときには工事契約の変動額を見積り、工事収益を認識しております。

(主要な仮定)

建設事業における収益認識にあたり、以下の仮定を設けております。

a. 工事進捗度

インプット法の採用にあたり、発生原価が工事総見積原価との関係で、連結会計年度末日における工事進捗度を合理的に反映しているものと仮定しております。

b. 工事契約変更分の見積り

工事の進行過程で当初予定していなかった状況の変化により契約変更が行われることがあります。契約変更に関する情報収集、工事総見積原価及び工事収益総額の見直しが適時に行われることを仮定しております。

(翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響)

上述の仮定及び見積りについて、将来の不確実な工事契約の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類の完成工事高に影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	983百万円
完成工事未収入金等	2,706百万円
契約資産	26,344百万円

- (2) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額 200百万円

なお、未成工事受入金は全額契約負債であります。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 10,215百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額162百万円が含まれております。

(4) 担保に供している資産

建物・構築物	81百万円
機械・運搬具・工具器具備品	14百万円
土地	495百万円
計	590百万円

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

建物・構築物	81百万円
機械・運搬具・工具器具備品	14百万円
土地	495百万円
計	590百万円

担保に係る債務

該当事項はありません。

(5) 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	3,000百万円
差引額	1,000百万円

(6) 受取手形割引高 290百万円

電子記録債権割引高 498百万円

(7) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	24百万円
電子記録債権	8百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「8. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	45,795千株	一千株	一千株	45,795千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	384千株	1,000千株	280千株	1,104千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,000千株及び単元未満株式の買取0千株による増加分であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの権利行使63千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分217千株によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	272	6	2023年3月31日	2023年6月19日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	274	6	2023年9月30日	2023年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年6月18日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- イ. 配当金の総額 357百万円
- ロ. 1株当たり配当額 8円 (普通配当7円+特別配当1円)
- ハ. 基準日 2024年3月31日
- ニ. 効力発生日 2024年6月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 342,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等のほか、株式発行等、状況に応じて最適と思われる手法により資金を調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、未収入金、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、未払金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、預り金、未成工事受入金については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	9	△0
その他有価証券	487	487	—
資産計	497	497	△0
(2) 長期借入金	(5,566)	(5,531)	35
負債計	(5,566)	(5,531)	35

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区	分	連結貸借対照表計上額
非上場株式		48百万円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	487	—	—	487
資産計	487	—	—	487

(時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	9	—	9
資産計	—	9	—	9
(2) 長期借入金	—	5,531	—	5,531
負債計	—	5,531	—	5,531

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、広島県において、賃貸用の住宅及び店舗ビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
78百万円	498百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

①主要な財又はサービス

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な財又はサービス	金額
建設事業	PC橋梁（新設）	16,765
	補修工事（床版取替工事）	10,474
	補修工事（その他）	5,175
	その他	1,960
	小計	34,375
製品販売事業	橋梁製品	1,568
	マクラギ	1,974
	建築用製品	1,811
	その他	92
	小計	5,446
情報システム事業	受託開発・派遣事業等	399
顧客との契約から生じる収益		40,222
不動産賃貸事業	不動産賃貸	36
その他の収益		36
外部顧客への売上高		40,259

②収益認識の時期

(単位：百万円)

セグメントの名称	一定の期間にわたり移転される財	一時点で移転される財	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
建設事業	31,722	2,652	34,375	—	34,375
製品販売事業	2,674	2,772	5,446	—	5,446
情報システム事業	86	313	399	—	399
不動産賃貸事業	—	—	—	36	36
合計	34,483	5,738	40,222	36	40,259

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,995
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,689
契約資産(期首残高)	24,285
契約資産(期末残高)	26,344
契約負債(期首残高)	2,147
契約負債(期末残高)	1,292

契約資産は、主に工事契約において進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えております。契約負債は、主に工事契約において顧客から受け取った未成工事受入金及び前受金であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、1,878百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が855百万円減少した主な理由は、受注高の減少に伴う前受金の減少及び収益の認識に伴う取り崩しによる減少であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主として取引価格の増額)の額は782百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は44,607百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて主に1年から5年までの間で収益を認識することを見込んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	321円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	29円81銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ③ その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

（関係会社受取配当金）

当社グループ会社への出資により年2回の配当金を受け取っており、配当金を受け取った時点で収益を認識しております。

（経営管理収入）

履行義務は契約期間にわたり当社グループ会社への経営指導を行うことであり、契約期間にわたり経営管理サービスの支配を顧客に提供した時点で収益を認識しております。

（不動産賃貸収入）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき売上高を認識しておりま

す。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

事前交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）

事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価（株価）で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当事業年度の営業費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度に計上した金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

勘定科目	計上金額
関係会社株式	7,324
関係会社短期貸付金	12,630
関係会社長期貸付金	3,720
上記に係る貸倒引当金	—
関係会社株式評価損	—
貸倒引当金繰入額	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（算出方法）

a. 株式の評価

当社の保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は損失として計上することとしております。

当社では、実質価額が著しく悪化した関係会社について中期経営計画をもとに回復可能性を見積り、概ね5年以内に回復しない場合は損失処理を行うこととしております。

b. 債権の評価

財政状態の悪化により債権及び融資の回収が困難となった関係会社については、当該会社に対する債権及び融資について個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を損失処理することとしております。

回収可能性の見積りにあたり、中期経営計画に基づく将来キャッシュ・フローを見積り回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

これらの見積りには不確実性が伴うため、当社の業績を変動させる可能性があります。

(主要な仮定)

中期経営計画

回復可能性及び回収可能性の見積りにあたり中期経営計画を利用しておりますが、中期経営計画の策定にあたり国土交通省やNEXCO及びJRJT等の発注量を予測し反映しております。

なお、契約金額は低廉なものではなく適正価格で行われること（契約変更に係るものを含む）を想定しております。

また、製品を製造する工場の稼働率はその生産能力に比し適正な水準であることを想定しております。

(翌事業年度の計算書類に与える影響)

上述の仮定及び見積りについて、将来の関係会社の業績変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類の関係会社株式、貸倒引当金、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 544百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分掲記したものも含む）は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 12,713百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 3,720百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 727百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 59百万円 |

(3) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	3,000百万円
<hr/>	
差引額	1,000百万円

- | | |
|-------------|--------|
| (4) 受取手形割引高 | 290百万円 |
| (5) 期末日満期手形 | |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	24百万円
------	-------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分掲記したものも含む）

① 営業収益	1,383百万円
② 営業費用	71百万円
③ 営業取引以外の取引高	150百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	384千株	1,000千株	280千株	1,104千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,000千株及び単元未満株式の買取0千株による増加分であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの権利行使63千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分217千株によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	71百万円
関係会社株式評価損	206百万円
関係会社支援損	66百万円
減損損失	5百万円
繰越欠損金	75百万円
その他	5百万円
繰延税金資産小計	430百万円
評価性引当額	△401百万円
繰延税金資産合計	29百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△51百万円
繰延税金負債合計	△51百万円
繰延税金負債の純額	△22百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 割合 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和㈱	1,600	建 設 事 業・製 品販 売事業	所有 100	兼 務 5 名	経 営 指 導 及 び 経 営 管 理 シ ス テ ム の サ ー ビ ス 提 供	経 営 指 導 コ ン サ ル テ ィ ン グ 契 約、経 営 管 理 サ ー ビ ス 契 約	114	未 収 入 金	20
							子 法 人 か ら 受 け 取 る 通 算 税 効 果 額 未 収 計 上	43	未 収 入 金	43
							工 場 土 地 ・ 事 務 所 賃 貸 契 約	117	長 期 預 り 保 証 金	58
							貸 付 金 利 息 の 受 取	107	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	11,512
							当 社 借 入 に 対 す る 債 務 被 保 証	3,400	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,520
子会社	東日本コンク リート㈱	100	建 設 事 業・製 品販 売事業	所有 100	兼 務 4 名	経 営 指 導 及 び 経 営 管 理 シ ス テ ム の サ ー ビ ス 提 供	経 営 指 導 コ ン サ ル テ ィ ン グ 契 約、経 営 管 理 サ ー ビ ス 契 約	18	預 り 金	601
							子 法 人 か ら 受 け 取 る 通 算 税 効 果 額 未 収 計 上	14	未 収 入 金	3
子会社	キョクトウ高 宮㈱	100	製 品 販 売 事業	所有 100	兼 務 1 名	経 営 指 導 及 び 経 営 管 理 シ ス テ ム の サ ー ビ ス 提 供	経 営 指 導 コ ン サ ル テ ィ ン グ 契 約、経 営 管 理 サ ー ビ ス 契 約	6	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,117
							工 場 土 地 賃 貸 契 約	5	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	200
							貸 付 金 利 息 の 受 取	9		
子会社	ケイ・エヌ情 報システム㈱	50	情 報 シ ス テム 事 業	所有 100	-	経 営 管 理 シ ス テ ム の 開 発、保 守 委 託	当 社 の 情 報 処 理 業 務、ソ フ ト 開 発 委 託	101	未 払 金	13

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金及び関係会社短期貸付金はCMSに係るものであります。

(注2) 関係会社長期貸付金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注3) 経営指導コンサルティング料及び経営管理サービス料は、コンサルティング契約等に基づく、継続的経営指導、基幹システムの提供、間接業務の提供などの対価であり、每期交渉の上決定しております。情報処理業務、ソフト開発委託及び工場土地・事務所賃貸契約については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。債務被保証について、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 子法人から受け取る通算税効果額未収計上は、当社のグループ通算税額計算に基づき配分したものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 (百万 円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の有 所 (被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員	藤田公康	-	当社 代表取締役 社長	被所有 4.01	-	-	金銭報酬債権の 現物出資	15	-	-

(注) 金銭報酬債権の現物出資は、譲渡制限付株式報酬制度に伴うものであります。

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 188円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円47銭 |